令和3年度学校経営計画表

県立つくば特別支援学校

令和 3 年度学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	特19	学校名	県立つくば特別支援学校										校長名	本橋 源己											
教頭名		小沼 博義					教頭名		佐藤 教子					主査兼事務長名		加藤 健司									
教職員数	教諭	153	養護教諭	2	栄養教諭	1	常勤講師	40	非常勤講師	7	実習教諭	1	実習助手	1	事務職員	5	学校用務員	2	SSS	1	計	238			
	指導看護職員	1	看護職員	7	介護員	3	調理員	8	学校医	6															
児童・生徒数	部	1年			2年			3年			4年			5年			6年			合計			合計クラス数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
	小学部	25	3	28	19	10	29	26	9	35	18	8	26	15	4	19	23	6	29	126	40	166	50		
	中学部	25	10	35	14	9	23	21	17	38											0	60	36	96	26
	高等部	17	10	27	22	14	36	18	11	29											0	57	35	92	22
																			合計	243	111	354	98		

2 目指す学校像

<ul style="list-style-type: none"> ◆安心して生活できる安全な学校 ◆学ぶことが楽しくみんなの笑顔が輝く学校 ◆保護者や地域社会とともに歩む開かれた学校
--

3 現状分析と課題（数量的な分析を含む）

項目	現状分析	課題
子どもの資質と能力を伸ばす指導・支援の充実	①「何ができるようになるか」、「何が身に付いたか」を大切に授業実践 ・昨年度は自立活動における「個々の課題（指導上外せないポイント）を的確に捉えるためのケース会」を行った。（25ケース）児童生徒の優先課題について学級内で議論を深めることで、実践後の振り返りから授業改善につなげることができた。また、年次研修における授業研究（17事例）においても、授業後ビデオ視聴しながら目標の達成状況と評価を議論し、授業改善を協議することでPDCAサイクルを意識した授業づくりをすることに努めている。	・新学習指導要領における3つの柱（「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性の涵養」）を踏まえた個別の指導計画における目標設定や授業づくりについて、研修を深めていく必要がある。
	②個別の指導計画に基づく自立活動の指導の充実 ・外部専門家への相談（理学療法士へ21名、作業療法士へ26名、言語聴覚士及び心理士へ8名）及び外部専門家を交えたケース会議を実施し、実態の捉え直しや目標の妥当性の検証等において外部専門家と協働した授業作りの効果が上がっている。また、外部専門家への定期的且つ継続的な相談の実施、各部のニーズに応じた研修会の計画を進め、自立活動の充実に努めている。	・外部専門家への相談内容や各部の現状等から、ニーズや課題を的確に把握し、より教員の専門性向上につながる情報提供や研修会を実施していく必要がある。
	③ICTを活用した教育の推進 ・各学年の教室にノートパソコン（24台）やプリンタ（28台：学年の人数に応じて増設）、小中学生対象にタブレット端末（244台）、肢体不自由部門に電子黒板（12台）などのICT機器を各部の実情に応じて配備し、学習指導上有効であると考えられるソフトウェアやアプリケーションの設定・導入を行っている。また他の特別支援学校の情報教育担当者との連携リストを組み、ICT教材の管理・整備方法や授業実践例などの情報共有を随時行っている。	・昨年度、GIGAスクール構想の前倒しにより、タブレット端末が大量に導入されたため、管理・運営方法を具体的に定める必要がある。また教員によって、ICT活用に関するリテラシーに差があるため、ICT教材活用技術の向上のため、係からの情報提供や研修会を設定する必要がある。

健康で安全・安心な教育環境の整備	<p>④学校事故の未然防止に向けた取組の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリハット事例及び係内で分析した結果を教員に周知している。児童生徒保健委員会と連携して、児童生徒による事故防止の注意喚起を行った。 ・緊急時対応共通理解事項を作成し、教員に周知している。緊急時シミュレーションは全学年が実施し、緊急時対応に関する知識を深めている。 ・坐薬研修と食物アレルギー研修、医療的ケア研修会を実施することで、児童生徒の体調急変時に速やかに対応したり、医療的ケアに関する知識を深めたりすることができる機会を設けている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリハットの情報共有と改善策を考える機会の設定において、部ごとに差が生じている。事故未然防止に対する意識を全体的に高める必要がある。 ・事故の未然防止や緊急事態発生時に必要な知識をより多くの教員が身につけ、行動できるようにする必要がある。 ・各実技研修の実施方法や、学校生活における児童生徒の安全確保につながるような研修会の内容を、検討する必要がある。
	<p>⑤校内防災体制の見直しと行政との連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年3回の避難訓練や月1回の簡易避難訓練において、地震や火災、竜巻、不審者対応など、様々な想定で訓練を実施している。各訓練を通して、児童生徒や職員の動きを確認し、防災意識の向上や防災体制の強化に努めている。学校防災連絡会議については、新型コロナウイルス感染症感染状況により、会議を実施することができなかったが、学識経験者やつくば市、PTA等に向けて防災に関する取り組みについて文書を送付し情報共有をした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、避難訓練や引き渡し訓練の実施方法や必要な感染症対策について検討が必要である。また、福祉避難所の開設を想定し、コロナ禍での感染症対策について必要物品や確認事項等を具体化していく必要がある。さらに、避難所開設の主体である、つくば市との連携内容について明確にしていく点が課題である。
	<p>⑥いじめや体罰を見逃さない、安心して生活できる学校環境の構築【赤平T】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒(年3回)や保護者(年2回)、職員に対する定期的な調査を実施。アンケート等によって得られた情報を基に、いじめが疑われる案件については「いじめ防止対策会議」の中で検討し、学校が組織として把握(いじめの認知)をすることができている。また、いじめと認知された案件は、担任や学年、学部と連携して対応をしていくことで、すべての事案を早期に解消することができおり、見守りや観察を継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者へのアンケート調査の中には、「障害が重く、いじめられていたとしても自分で言うことができないために分からない」との回答がいくつか見られた。教師はいじめに気付く視点を持ち日々観察を行い、その結果を面談等で保護者に伝えていく必要がある。また、職員間で共有すべき事案に関しては係内で検討し、全職員に向けて研修を行うことも視野に入れていく必要がある。
<p>⑦教育環境・職場環境の工夫と改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室不足については各部連携のもと、共有教室の使用期日・時間を事前に調整することで、各部の学習活動に支障のないようにしている。 ・児童生徒が活動する教室・廊下等にはできる限り物品を置かないように徹底し、安全な学習環境を保つように心がけている。 ・新型コロナウイルス感染症感染対策の一環として、教室内外の設備消毒を毎日行うと共に、来校者等へは検温・手指消毒の協力依頼を徹底している。また、職員室等の職員の机一つ一つにデスクウォールを設置し、飛沫感染防止を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症感染対策を念頭に置いた、校内リモート会議を更に推進する。 ・職員室における過密解消のためのグループ制による執務体制については、繁忙期に徹底されない状況があるので、再調整した体制にする必要がある。 	

自立と社会参加に向けた教育の充実	<p>⑧児童一人一人の将来を見据えたキャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育においては、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応力」「キャリアプランニング能力」といった基礎的・汎用的能力を中心に育成する観点から、学校における様々な教育活動において、意図的にこれらを育成するための学習内容やかかわり方を意識するように努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の将来を見据えながら、現在の生活においても児童生徒が自分なりの方法で「自己決定」や「課題解決」できるよう、それらを育成するための学習場面の設定に努める必要がある。また、学校以外の場所でもその力を発揮できるようなQOLの視点をもった学習内容の発展を意識していくことが必要である。
	<p>⑨関係機関との連携による進路学習や進路指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との繋がりを維持し、それぞれの状況を把握し校内職員や保護者に向けて情報発信していけるように努めている。 ・各部門各段階におけるニーズを捉え、ニーズに応じた情報を提供できるよう関係機関との連携を継続している。 ・情報提供の場のひとつとして、全部門・部において進路指導に関する保護者懇談を開催している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・進路担当者の交代により、校内や関係機関等との連携の再構築に努めていく必要がある。日々の学習活動や進路指導に還元できるように、進路指導の視点に基づいた情報を収集していく。 ・各部門各段階におけるニーズを把握するために、状況理解に努める必要がある。 ・各段階におけるニーズ、保護者の関心などを把握し、ニーズに応じた内容を検討していく必要がある。
	<p>⑩関係機関との連携による適切な情報の共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各担任が放課後等デイサービス事業所の職員と日々の様子について情報交換をしている他、必要に応じて相談支援係が間に入り、市町村の障害福祉や相談の担当、障害者相談支援事業所等の関係機関等と情報共有を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な環境で生活をしている児童生徒の情報共有について、相談支援係を通じた校内支援の活用を勧める他、関係機関への情報提供について、保護者の承諾を得ている個別の教育支援計画を情報交換のツールのひとつとして、積極的に活用していく必要がある。
	<p>⑪スポーツ・文化活動をおとした教育活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ大会や作品展へは、各部で計画しながら参加し、日頃の練習や学習の成果を発揮することができている。肢体不自由部門の運動部については、今年度からハンドサッカー競技のみに限らず、個人で参加できるポッチャや陸上競技も活動内容に取り入れるなど、卒業後も見据えた活動を計画しながら実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き年間を通して参加する大会や作品展の計画を立て、生徒の活躍の場を確保し、大会の結果や出展した作品、活動の様子等をホームページに掲載し外部に情報発信していく必要がある。 ・大会等に参加する際は、感染症対策に十分配慮し、安全に活動ができるように職員間で連携を図る必要がある。

<p>家庭・地域との確かな信頼関係の構築</p>	<p>⑫特別支援教育の理解・推進を促す情報の公開と発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにおけるブログの更新は、昨年度途中から各部の更新スケジュールを立てて臨み、児童生徒の学習の様子を、随時発信することができた。 ・学校公開においてもホームページを活用し、本校教育についての取組や児童生徒の学習活動動画、WEB美術館の立上げ等で情報発信し、11月で458回の動画再生回数となった。コロナ禍における新たな学校公開の在り方を模索する契機となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやブログ更新については、今年度も情報教育部との連携のもと、各部の更新スケジュールを作成し取り組む。 ・学校公開については、新型コロナウイルス感染症感染状況をみながら、ホームページや各市町村協力のもと、スポット展示等を継続して展開し、特別支援教育の理解・推進を図る必要がある。
	<p>⑬やりがいのあるPTA活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における活動縮小の中、本部役員会とPTA防災委員会が協力して、段ボールベッドの作成研修や防災倉庫内の確認を実施。17名という少ない参加者の中であったが、期限切れの保存食等の確認・整理ができた。また、専門委員会や地区PTA活動も実施できなかったが、本部役員企画の「花いっぱいプロジェクト」では20名、新入生保護者懇談会では11名、また、肢体不自由情報交換会では、他校から12名のリモートによる参加者がみられるなど、有意義な活動ができています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍におけるPTA活動の縮小により、リモートによる活動を取り入れたり、工夫した活動等を通して会員同士が気軽にPTA活動に参加できる雰囲気を作っていくことが必要である。 ・本年度も学年PTAや地区PTA活動は実施困難であるという想定の中、コロナ禍を一つの「災害」と捉え、問題があった時に一家庭で抱え込むのではなく、会員同士や教員と連携協力して進められるPTA活動を構築する契機とする。
	<p>⑭特別支援学校のセンター的機能による相談支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回相談（出向き相談）の依頼数としては、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度の半数近くに減少した中、過去に巡回相談を利用したことのある学校や園からの依頼が大半を占めた。本校の巡回相談が自校（園）の特別支援教育を進めていく一つの手段として、定着しつつあると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果から、リモートを活用した相談も前向きに検討したいとの声が多かったことから、コロナ禍でも実施可能な巡回相談の形を検討していく必要がある。 ・つくば市特別支援教育推進室や障害福祉課、保育所等訪問を行っている福祉センターなどの関係機関と情報共有や連携を図り、役割分担や共同での取り組みを進めていくことで、本校のセンター的機能についてさらに情報発信をすることが課題としてあげられる。
	<p>⑮地域における積極的な活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の学校・団体と継続的に交流を行ってきたことで、相互的な活動の計画や実施が行えるようになってきており、活動の充実が見られている。令和2年度は、コロナ禍により直接的な交流はもてなかったが、間接的な交流活動を行うことで継続ができた。（令和2年度実績：①居住地校交流：27名、②学校間交流：5校、③地域交流：未実施） 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な交流を行えるよう、保護者や相手団体・学校との連絡や調整等を各担任・担当者が円滑に行えるように、今年度の状況に応じた手続き等をまとめ、校内で共通理解を図れるように説明していくことが課題としてあげられる。

4 中期的目標

- 1 校内研修や要請訪問を積極的に実施し、児童生徒が「生きる力」を育むことができるための授業改善に努める。
- 2 児童生徒にとって安心・安全な学習環境の整備・充実に努めるとともに、職員の職場環境の改善に努める。
- 3 ゲストティーチャーや社会人講師等、地域資源を活用した学習活動、スポーツ活動、各種展覧会出品を積極的に行い、児童生徒個々の自立と社会参加を見据えたキャリア教育の充実に努める。
- 4 相談支援事業等、特別支援教育のセンター的機能を推進するとともに、交流及び共同学習における各種交流を充実させることで特別支援教育の理解・促進を図り、PTAと協働して地域に開かれた学校づくりに努める。

5 本年度の重点目標

重点項目	重点目標
子どもの資質・能力を伸ばす指導・支援の充実	①「何ができるようになるか」「何が身に付いたか」を大切にした授業実践
	②個別の指導計画に基づく自立活動の指導の充実
	③ICTを活用した教育の推進
健康への意識を高める共に、安全で安心な教育環境の充実	④学校事故の未然防止の取組の徹底と校内防災体制の見直し
	⑤いじめや体罰を見逃さず、安心して生活できる学校環境の構築
	⑥教育環境・職場環境の工夫と改善
自立と社会参加に向けた教育の充実	⑦児童生徒一人一人の将来を見据えたキャリア教育の推進
	⑧関係機関との連携による進路学習や進路指導の充実
	⑨スポーツ・文化活動をととした教育活動の推進
家庭・地域との確かな連携	⑩特別支援教育の理解・促進を促す情報の公開と発信
	⑪やりがいのあるPTA活動の推進
	⑫地域との積極的な連携強化